

SDGsでつなぐ花と緑が生み出す選ばれるまち清瀬

東京都清瀬市（2024年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	都心から25km圏内に位置し、都心へのアクセスが良好である一方、市域の約2割を占める農地が織りなす豊かな自然環境が広がっている。地域経済循環率は東京多摩地域26市中22位と低く地域経済活性化が課題。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	スマートフォンを利用した、地域や用途を限定した地域通貨ポイント、地域や店舗の情報発信等の機能を持つ、地域情報基盤アプリケーション（以下、地域アプリ）を活用し、効率的な情報発信、ポイントを活用した事業への参画促進とポイント使用による市内の消費促進を同時に実現し、住み続けたいと思えるまちづくりを進める。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <経済> コワーキングスペースの運営拡大、清瀬駅100周年記念事業、清瀬駅周辺未来構想ビジョン、南部地域児童館等複合施設整備 等 <社会> 子育てについての相談事業、きよせ・チルドレンファーストチケット事業、きよせ健幸大学、地域活動プラットフォーム 等 <環境> 太陽光発電機器等導入に補助金、公共施設の省エネルギー化、ゼロカーボンアクション30等の普及促進 等	6. 取組成果 特に経済の分野においては、成果が表れているように感じる。周年事業等を通して、市の認知度やにぎわい創出を図り地域活性化を促進することができた。清瀬駅100周年記念事業は全国的な話題となり、sns等においても大きな反響があった。今後も経済、社会、環境と良い循環となっていくよう、バランスよく取組みの推進をしていく。		
5. 取組推進の工夫 自治体SDGs推進のために、庁内理解が重要と考え、若手プロジェクトチームを発足し、理解の促進に努めた。また、市のイベントとSDGsを紐づけ、庁外に対してもSDGsの推進を発進し続けた。	7. 今後の展開策 令和7年度も周年事業として、市制55周年記念事業で映画制作等を予定しており、更なる経済効果を期待しているが、経済面だけでなく、他の分野も併せてバランスよく進めていく。好循環が図られるようそれぞれの取組みの成果を確認していく。		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	特に視察等はないが、当市の事例はいずれの市においても展開しやすい内容となっている。そのため、提案書や計画書を見て、自分の市もSDGsを推進していこうというきっかけになっていただけるといい。		

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

東京都清瀬市

2025年9月

SDGs未来都市計画名

SDGs でつなぐ花と緑が生み出す選ばれるまち清瀬

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

SDGs でつなぐ花と緑が生み出す選ばれるまち清瀬

(2) 2030年のあるべき姿

清瀬市の明るい未来へ向けて、市職員、市民、事業者が 一丸となり、持続可能な未来を築くために努力し続ける。2030年には、緑豊かな市街地と美しい自然環境が共存し、住民の健康と幸福をサポートする市を築いていく。また、教育の質が向上し、文化と芸術が市内で繁栄し、地域社会が団結力を持ち、地域経済が活性化し、誇りと希望に満ちた清瀬市を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
		 

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	市内企業立地件数（2023年4月比）	2023年 -	データなし	2030年 30 事業者（延べ）	-
2	清瀬市人口における社会増（2024年1月比）	2023年 -	2024年 825 人	2030年 500 人	165%
3	納税義務者1人当たり所得	2023年 365 万円	2024年 383 万円	2030年 387 万円	82%
4	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合	2024年1月 95.1 %	データなし ※3年に1回の調査であるため	2030年 97.0 %	-
5	自分の健康状態は比較的良好と感じる人の割合	2023年7月 67.6 %	データなし ※3年に1回の調査であるため	2030年 74.3 %	-
6	この一年でボランティア活動や地域活動に参加したことがある人の割合	2023年7月 10.4 %	データなし ※3年に1回の調査であるため	2030年 30.0 %	-
7	この一年で芸術・文化に接したことがある人の割合	2023年4月 66.4 %	データなし ※3年に1回の調査であるため	2030年 73.4 %	-
8	高齢者が地域で自分らしくいきいきと暮らしていると思う人の割合	2023年4月 52.6 %	データなし ※3年に1回の調査であるため	2030年 57.8 %	-
9	温室効果ガス排出量（2013年比削減率）	2023年 -	2024年 36.8 %	2030年 46.0 %	80%
10	清瀬市の住環境は快適で自然への配慮と調和がとれていると思う人の割合	2023年7月 62.5 %	データなし ※3年に1回の調査であるため	2030年 68.7 %	-
11	1日1人当たりの家庭ごみ排出量	2023年 387 g	2024年 318 g	2030年 386 g	6900%
12	災害に備えて避難場所の確保や食料備蓄、非常用持出品の用意をしている人の割合	2023年 51.8 %	データなし ※3年に1回の調査であるため	2030年 56.9 %	-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標2：「清瀬市人口における社会増」
 - ・進捗が良かった要因としては、都心へのアクセスの良さと自然豊かで家賃相場が比較的安価な住環境が両立している立地として、近年宅地開発が進み、転入者が増加傾向であることが考えられる。PRできる点は、都心へのアクセスの良さ、自然豊かな環境、家賃相場、良好な子育て環境などが挙げられる。
 - 行政内部の推進体制
 - ・庁内で情報共有を行い、SDGsの推進を図っている。
 - 情報発信・普及啓発
 - ・市ホームページにて、市のイベントとSDGsとの関連を紐づけ、普及啓発を図っている。
 - ステークホルダーとの連携
 - ・市のイベント開催時には、市内大学等と連携し、SDGsの推進を促進している。
 - 地方創生・地域活性化への貢献
 - ・市の知名度向上に資するイベントや、複合施設の建設等地域活性化を図っている。
 - データなしとなった指標
- 清瀬市世論調査 2026年度実施予定

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	起業支援事業 インキュベーションマネージャーによる働き方の創出 コワーキングスペースの運営拡大	新規創業件数 (2023年4月比)	2023年 ー	2024年 13 件	2026年 20 件	65%
2	地域振興イベントを開催し、企業版ふるさと納税を募る	企業版ふるさと納税寄附額	2023年 0 円	2024年 1,100 千円	2026年 300,000 千円	0.4%
3	清瀬駅100周年記念事業	清瀬駅乗降客数（1日平均）	2022年 58,830 人	2024年 62,526 人	2026年 64,713 人	63%
4	清瀬駅周辺未来構想ビジョン策定 清瀬ひまわりフェスティバルの開催 南部地域児童館等複合施設整備事業 清瀬ブランドブック作成 店舗認証制度を開始	清瀬に愛着や誇りを感じている人の割合	2023年 57.3 %	2024年 データなし % <small>※ 3年に1回の調査であるため</small>	2026年 63.3 %	ー
5	ニンニンポイントアプリ事業	デジタル地域通貨の参加店舗	2023年 124 店舗	2024年 149 店舗	2026年 250 店舗	20%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
6	プレミアム付デジタル商品券事業の実施	デジタル地域通貨を利用した市内商店街での販売額（年間）	2023年 67,450 千円	2024年 26,795 千円	2026年 200,000 千円	-31%
7	地産地消推進事業（市内小中学校にて） スマート農業研修事業	市内農家の農作物が市内小中学校の給食にて使用される量	2022年 24,576 kg	2024年 26,299 kg	2026年 27,000 kg	71%
8	ふるさと納税の返礼品に地元野菜等の加工品を活用	市の農作物の加工品を返礼品として選んだふるさと納税寄附額	2023年 1,000 千円	2024年 514 千円	2026年 2,000 千円	-49%
9	子育てひろば事業 つどいの広場事業 ファミリーサポート事業 ママの時間 きよせ・チルドレンファースト チケット事業 チャットツールによる児童相談の実施	子育てについて相談をする相手や場所がある（ある）人の割合	2023年 99.6 %	2024年 データなし	2026年 100.0 %	—

※ 3年に1回の調査であるため

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
10	「命の教育」にかかわる体験活動の実施 学力向上推進事業（図書館を使った調べる学習コンクール）	子級の児童・生徒との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができますか。の質問に対する肯定的な回答の割合（小学校 学級平均との差）	2023年 -1.3 P	2024年 0.5 P	2026年 0 P	138%
11	「命の教育」にかかわる体験活動の実施 学力向上推進事業（図書館を使った調べる学習コンクール）	子級の児童・生徒との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができますか。の質問に対する肯定的な回答の割合（中学校 国平均との差）	2023年 -4.2 P	2024年 0.8 P	2026年 0 P	119%
12	きよせ健幸大学の実施 デジタルウォーキングラリー	自分の健康状態は比較的良いと感じる人の割合	2023年 67.6 %	2024年 データ なし <small>※ 3年に1回の調査であるため</small>	2026年 74.3 %	—
13	地域活動プラットフォームの運営を行う 地域活動の担い手を発掘する市民アンケートの実施	地域活動プラットフォーム登録者数	2023年 —	2024年 — 人	2026年 300 人	—
14	博物館による郷土文化の展示等の事業	博物館事業へ参加し、その内容に満足していると答えた人の割合	2023年 90.9 %	2024年 データ なし <small>※ 3年に1回の調査であるため</small>	2026年 96.0 %	—
15	市に所在する文化財の保全活用を行う	市の歴史や伝統文化、文化財等に関心があると思う人の割合	2023年 43.3 %	2024年 データ なし <small>※ 3年に1回の調査であるため</small>	2026年 55.0 %	—

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
16	シニアの力・循環プロジェクトによる高齢者の新たな働き方	高齢者が地域で自分らしくいきいきと暮らしていると思う人の割合	2023年 42.2 %	2024年 データなし % ※ 3年に1回の調査であるため	2026年 46.4 %	—
17	太陽光発電機器等の導入に対し、補助金を支出する	太陽光発電による設備容量（年相当）	2023年 —	2024年 6,349 kW	2030年 12,695 kW	50%
18	公共施設の省エネルギー化 ゼロカーボンアクション30の庁内での普及啓発	市の事務事業における温室効果ガス排出量（2023年比削減率）	2023年 —	2024年 3,721 t-CO2	2030年 未定	—
19	市民ニーズ及び環境に配慮した公園の整備 公園にてガーデニング教室、農業体験、キッチンカー出店など 南部地域児童館等複合施設整備事業	身近にある公園は憩いの空間になっていると思う人の割合	2023年 31.4 %	2024年 データなし % ※ 3年に1回の調査であるため	2026年 34.5 %	—
20	自然環境と住環境との調和を図るべく緑地保全を行う	市が保全する緑の面積	2023年 6.9 ha	2024年 7.1 ha	2026年 7.1 ha	100%
21	ゼロカーボンシティ30等の普及啓発	日頃から地域環境に配慮している人の割合	2023年 78.7 %	2024年 データなし % ※ 3年に1回の調査であるため	2026年 85.6 %	—

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
22	脱炭素に繋がる行動に対するインセンティブを付与（ポイント制度の導入）し、行動変容を促す仕組みの導入 廃食用油のリサイクル推進	日頃からごみの量を減らすことやリサイクルに取り組んでいる人の割合	2023年 74.4 %	2024年 データなし ※ 3年に1回の調査であるため	2026年 81.8 %	—
23	防災訓練等による防災意識向上 災害時における女性、要配慮者等の支援のあり方委員会を設置	自主防災組織の組織数	2023年 21 団体	2024年 21 団体	2026年 25 団体	0%
24	消防団運営事業	地域における防災訓練の実施数	2023年 10 団体	2024年 9 団体	2026年 27 団体	-6%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsの認証とは異なるが、市内店舗の認証制度を構築することができ、自律的好循環の形成へ向けて進んでいる。今後も金融機関等との連携を目指して進めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：企業版ふるさと納税寄附額

・達成度が25%未滿となった要因としては、周知不足が考えられる。今後の対策としては市のsns等の広報ツールを活用して最大限周知に注力していく必要がある。

●指標5：デジタル地域通貨の参加店舗

・達成度が25%未滿となった要因としては、周知不足が考えられる。対策としては、商工会と連携をとり、商工会を通じた積極的な声掛けに更に力を入れていく必要がある。

●指標6：デジタル地域通貨を利用した市内商店街での販売額

・達成度が25%未滿となった要因は、令和6年度にプレミアム商品券の発行事業を行わなかったためである。

●指標23：自主防災組織の組織数

・達成度が25%未滿となった要因は、周知をするターゲットの分析不足が考えられる。今後はターゲット層を分析し、効率的に募集を行っていく必要がある。

●指標24：地域における防災訓練の実施数

・達成度が25%未滿となった要因としては、周知不足が考えられる。対策としては広報活動に注力していく必要がある。

●指標8：「市の農作物の加工品を返礼品として選んだふるさと納税寄附額」

・達成度が25%未滿となった要因としては、プロモーションの不足が考えられる。返礼品によっては、プロモーションに注力していたものもあるが、市の農作物の加工品については、十分でなかったと考える。対応策として、市のSNSや広報誌を活用して情報を拡散していく必要がある。

●指標3：「清瀬駅乗降客数」

・進捗が良かった要因としては、都心へのアクセスの良さと自然豊かで家賃相場が比較的安価な住環境が両立している立地として、近年宅地開発が進み、人口が増加傾向であることが考えられる。PRできる点は、都心へのアクセスの良さ、自然豊かな環境、家賃相場、良好な子育て環境などが挙げられる。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・地域経済循環率の向上を目指し、スマートフォンで利用可能な地域通貨や「地域情報基盤アプリケーション」等の、社会インフラの整備を推進している。地域経済の循環とSDGsの幅広い取組の連携が実現しつつある。

・データの無いところが多いので判断が困難。データが出てくるのが来年のようなので、そこでの進捗を見たい。